

市政を問う 一般質問(要旨)



日本共産党
原田ひろみ

貧困と格差の広がり 是正する生活支援策を

小泉政治の下、不安定雇用の拡大、医療と福祉の改悪で生活を支える土台が崩れ、格差が広がっています。いま自治体が取組むべき課題は暮らしを守ることにあります。市長は負担増に苦しむ市民の実態をどう見るのか伺います。

社会参加と自立を阻む 自立支援法の負担軽減を

いのちや生活を「お金で買え」と負担を強いる障害者自立支援法へ批判が強まっています。社会参加と自立の道を閉ざさないよう、負担軽減をすべきです。市で決定できる地域生活支援事業は収入に応じた負担を求めます。

健康福祉部長 利用者負担は、自立支援法の原則を基本とし、



日本共産党
小野 幸子

資源物の「その他プラ」 ごみの収集は無料に

10月1日から「容り法」が完全実施され、「その他プラ」が「資源物」として収集されます。これまで古紙、ビン、

障害状況や事業の目的とする内容をかみ、近隣各市の状況を参考にしながら検討していますので、詳しくは、厚生常任委員会で説明させていただきます。

社会事業大学前バス停に バスベイ設置を

社会事業大学前バス停の改善を求める陳情が前議会で採択されたが、東京病院との話し合いの状況伺います。東京病院は敷地の貸与に前向きな方向であると聞いています

子ども医療費は 中学生まで無料に

子ども医療費は中学生までの無料化が広がっています。市は10月から3歳未満児まで来年1月から入院費を就学前まで無料にすることを今議会でも報告しました。今後、市

子育て支援の柱として 不妊治療に市の助成制度を

不妊治療は、子育て支援の大切な柱で充実が求められます。高額な治療費や長期の治療で負担が重く、途中で治療



日本共産党
金丸 一孝

「暮らしを守る」と、予算 編成方針に位置づけるべき

「歳入・歳出一体改革」を推進する国の来年度予算が、市や市民生活に与える影響は大きい。しかし、市長は、市民生活の実態や地方交付税の動きに全く触れていない。予算編成方針に「市民の暮らしを守る」と位置づけるべきだ。

団塊の世代対策で 健康づくりなどへの支援を

団塊の世代対策は、雇用や居場所づくり、健康不安に悩んでいることや知的財産を活用するネットワーク作りも必要である。健康づくりで、柳

国の増税計画をやめさせ 高齢者に経済支援策を

政府の増税計画で、住民税が昨年に比べ数十倍になった人や課税対象になった人が1千400人いる。本市は月収15万円以下の高齢者が4割を占めるが、こうした実態を市長はどう考えるか。経済的な支援策が必要だ。見解を求めます。

柳瀬川通りの旭が丘、下宿

を断念せざるを得ない人もいます。国や都の補助事業であり、希望する人が受けられるよう、市も助成すべきです。

軽度介護者の介護ベッド とりあげはやめるべきだ

この10月から、要支援1や2などの軽度者から車イスや介護ベッドの給付が廃止される。国も8月に「一律にとりあげるべきではない」と通達している。市としてもとりあげるべきではない。市の見解を求めます。

市場化テストの導入は 行うべきではありません

市場化テストで民間事業者に委託する可能性がある窓口業務の対象は、高度な個人情報となり。市民の個人情報報が民間業者の目に触れ、また漏えいの危険があります。

小中学校保護者負担軽減を 元に戻すべきだ

市は修学旅行や移動教室の保護者負担への補助を切り下げた。また、学用品、給食費、修学旅行や入学支度金など「義務教育費無償」の支えとなる就学援助制度の認定基準を多摩でも最低の水準に引き下げたが元に戻すべきだ。

高年齢者世帯などへの 見守り制度の充実を求める

災害時や孤独死対策、生きがいづくりとして、見守り声かけ制度が進められている。民生委員と「ふれあい協力員」との連携を改善強化して、高齢者のみ世帯や単身者などとの地域コミュニティの結びつきを図るよう努めてほしい。

児童虐待防止のため 夜間相談窓口の充実を

児童虐待の相談窓口は、夜間は児童相談所が担当するといわれていますが、あまり知られてはいません。夜間、子ども家庭支援センターに電話相談がきたときには児童相談

市長 市民活動センターで、6月に団塊の世代交流会を開催し、意見をお聞きしました。今後市民活動センターと共同で何かこういう会合を開催し、ご意見をお聞かせいただければと思っています。

青年の非正規雇用は深刻 正規雇用化の促進を

青年の非正規雇用が社会問題化し、国も正規化へ動き出している。清瀬市で一番の事業所である市は、これまで職員削減で、非正規雇用を3倍に増やしてきた。市長は、どう考えるか。市も民間事業所に働きかけるべきだ。

国保の保険証とりあげは やめるべきだ

市は、国保税の滞納対策として、資格証明書を発行し保険証をとりあげた。資格証で受診すると窓口で医療費を支払うことになり、医療権の侵害だ。税の滞納対策の充実強化は必要だが、保険証のとりあげは行うべきではない。

健康福祉部長 市では、事業者に通知を出して、軽度者であることをもって機械的、一律的な対応でなく、丁寧な説明と助言を行うよう、また判断に悩む場合は、市と事前に相談するよう求めているところです。

健康福祉部長 市では、事業者に通知を出して、軽度者であることをもって機械的、一律的な対応でなく、丁寧な説明と助言を行うよう、また判断に悩む場合は、市と事前に相談するよう求めているところです。

健康福祉部長 民生委員とふれあい協力員との連携を改善強化して、高齢者のみ世帯や単身者などとの地域コミュニティの結びつきを図るよう努めてほしい。

健康福祉部長 民生委員とふれあい協力員の方々がそれぞれの役割の中で横の連携をとり、見守り事業をしています。地域を支えていただく方々を増やすとともにきめ細かなネットワークを展開していくことが重要と考えています。

旭が丘、下宿の武蔵野線 ガード付近の改善を求める

柳瀬川通りの旭が丘、下宿

会が進んで担税力は低下し、社会保障費が増加してきますので、納税者の理解を得られることも必要です。

市場化テストの導入は 行うべきではありません

市場化テストで民間事業者に委託する可能性がある窓口業務の対象は、高度な個人情報となり。市民の個人情報報が民間業者の目に触れ、また漏えいの危険があります。

小中学校保護者負担軽減を 元に戻すべきだ

市は修学旅行や移動教室の保護者負担への補助を切り下げた。また、学用品、給食費、修学旅行や入学支度金など「義務教育費無償」の支えとなる就学援助制度の認定基準を多摩でも最低の水準に引き下げたが元に戻すべきだ。

高年齢者世帯などへの 見守り制度の充実を求める

災害時や孤独死対策、生きがいづくりとして、見守り声かけ制度が進められている。民生委員と「ふれあい協力員」との連携を改善強化して、高齢者のみ世帯や単身者などとの地域コミュニティの結びつきを図るよう努めてほしい。

児童虐待防止のため 夜間相談窓口の充実を

児童虐待の相談窓口は、夜間は児童相談所が担当するといわれていますが、あまり知られてはいません。夜間、子ども家庭支援センターに電話相談がきたときには児童相談

にあるJR武蔵野線ガードは、歩行者にとって内部が暗い。また、線路の土手の雑草や低木の枝が垂れ下がり、蛇や虫が落ちてきたり、付近がごみや水溜り不衛生で歩きにくくなっている。改善を求める。

市場化テストの導入は 行うべきではありません

市場化テストで民間事業者に委託する可能性がある窓口業務の対象は、高度な個人情報となり。市民の個人情報報が民間業者の目に触れ、また漏えいの危険があります。

小中学校保護者負担軽減を 元に戻すべきだ

市は修学旅行や移動教室の保護者負担への補助を切り下げた。また、学用品、給食費、修学旅行や入学支度金など「義務教育費無償」の支えとなる就学援助制度の認定基準を多摩でも最低の水準に引き下げたが元に戻すべきだ。

高年齢者世帯などへの 見守り制度の充実を求める

災害時や孤独死対策、生きがいづくりとして、見守り声かけ制度が進められている。民生委員と「ふれあい協力員」との連携を改善強化して、高齢者のみ世帯や単身者などとの地域コミュニティの結びつきを図るよう努めてほしい。

児童虐待防止のため 夜間相談窓口の充実を

児童虐待の相談窓口は、夜間は児童相談所が担当するといわれていますが、あまり知られてはいません。夜間、子ども家庭支援センターに電話相談がきたときには児童相談

旭が丘、下宿の武蔵野線 ガード付近の改善を求める

柳瀬川通りの旭が丘、下宿



日本共産党
島山 真

市場化テストの導入は 行うべきではありません

市場化テストで民間事業者に委託する可能性がある窓口業務の対象は、高度な個人情報となり。市民の個人情報報が民間業者の目に触れ、また漏えいの危険があります。

小中学校保護者負担軽減を 元に戻すべきだ

市は修学旅行や移動教室の保護者負担への補助を切り下げた。また、学用品、給食費、修学旅行や入学支度金など「義務教育費無償」の支えとなる就学援助制度の認定基準を多摩でも最低の水準に引き下げたが元に戻すべきだ。

高年齢者世帯などへの 見守り制度の充実を求める

災害時や孤独死対策、生きがいづくりとして、見守り声かけ制度が進められている。民生委員と「ふれあい協力員」との連携を改善強化して、高齢者のみ世帯や単身者などとの地域コミュニティの結びつきを図るよう努めてほしい。

児童虐待防止のため 夜間相談窓口の充実を

児童虐待の相談窓口は、夜間は児童相談所が担当するといわれていますが、あまり知られてはいません。夜間、子ども家庭支援センターに電話相談がきたときには児童相談



所に転送するなど、夜間の相談体制の充実を求めます。健康・子育て担当部長 夜間相談は都立児童相談センターが対応しています。夜間相談したい方が児童相談センターにつながるよう検討します。ホームページに相談センターの相談体制等を紹介する等担当課と協議してまいります。

震災被害ゼロをめざして 耐震診断・改修の助成を

木造住宅の耐震診断・改修の助成について、総務部長もその必要性は認めながらも検討するという答弁に終始しています。大地震による被害をゼロにするため、重要な課題として、耐震診断・改修助成の予算要求を行うべきです。総務部長 防災の関係は、財政負担を伴う事業が山積している現状です。耐震診断助成につきましても、今議会でも多くの議員の皆様から質問、要望をいただいていますので、重点事項として取り組んでいきたいと思っています。



公明党 浅野 和雄

誰もが安全で快適に暮らせるまちづくり

6月成立の新バリアフリー法は、誰もが安全に安心して移動出来るようにする法律だ。医療、福祉施設等が集積し高齢者、障害者も多い松山・竹丘地域はバリアフリー化の重点整備地域に相応しい。地域振興面からも計画の策定を助役 新バリアフリー法は、まだ詳細な内容は今後委ね

ているんだというふうに聞き及んでいます。したがって、法の基本的な方針が策定されました以後におきまして、内部で取り上げ検討していきたいと考えています。

療養病床の再編について

療養病床の削減計画が発表された。本市は全国でも有数の病床数を持ち影響も大きい介護型、医療型の病院数やベッド数、市民の患者数、今後の具体的削減再編計画や患者対応、通院リハビリ施設の整備拡充など実態を伺いたい。健康福祉部長 介護保険と医療保険適用の療養病床数は合わせて11施設713床あります。市民の利用者数は7月末現在で合わせて146人です。市は、国の整備方針や都市域整備構想の動向を注視しつつ、対応を図ってまいります。

保育園の保育方針と 幼児教育について

幼保一元化法は保育園での幼児教育を法的に可能にしていく。本市の公立保育園では幼児教育は全く実施していませんが、保護者の就学前教育を望む声も多く、保育園での幼児教育の導入を要望し、保育方針、保育内容も伺いたい。健康・子育て担当部長 就学前の教育は、保育所保育の特質があり、難しい面が多々考えられると思っています。就学前教育と保育が乖離したものにしないようにしていく努力は考えていきたいと思っています。



公明党 長谷川正美

ドクターヘリの導入 について

事故等の通報後15分以内に初期治療をしなければならぬ「15分ルール」であります。空飛ぶ救急救命センターの役割は大きく、あらゆる機会でも主張していくべきだと思います。総務部長 東京消防庁が現在6機のヘリコプターを保有し24時間体制で消火や人命救助などに備えています。救急ヘリコプターとしても傷病者に対して高度な救急処置を施しながら搬送活動を行っています。

防犯ビデオモニターの 導入について

重要犯罪、テロ、交通事故など瞬間を記録するにはビデオモニターが大変有効であると思います。市民の皆様を危険や事故から守る為に適切な設置が求められていると思いますが、今後の対応について伺います。総務部長 防犯カメラについては、市立小中学校全校に設置するという事で現在進めています。学校施設以外にも設置していくことにつきましては、今後の課題になってくると考えています。

市民検診と人間ドックの 充実について

日本では国民の2人に1

人が、がんにかかり3人に1人が、がんで死亡しています。がん検診をさらに充実し、有効性を高めるべきであります。心配する問題はないのか伺います。人間ドックについても同様伺いたいと思います。健康福祉部参事 都では、がん検診精度管理評価を行っていますので、今後もがん検診は関係機関の指導、意見を参考にしながら進めていきたいと思っております。医療費の削減は、人間ドック等が大変有効です。PRに努めてまいります。



公明党 久世 清美

安全・安心なまちづくり

災害時に市民の避難場所となる学校等公共施設の耐震化が急がれる。大規模震災対策に国も本腰を入れており技術的にもコストを下げずにできる耐震化の開発が進んでいる。ガラスの飛散防止も重要だ。今後の耐震化計画を伺う。学校教育部長 現在、体育館を優先させ進めています。校舎も耐震診断を今年度中に行い、平成22年度までに耐震化工事を完了させる計画です。ガラスの飛散防止は重要な課題ですので、十分に配慮していきたいと考えています。

市民のたぐいを考えた 庁内組織改革について

高齢支援課は税金・国保・福祉など関連する窓口が離れているためわかりにくく不便である。効率的な各課の配置について検討すべき。また次

世代育成に関する事は益々重要になってくる。次世代育成支援部が必要ではないか。助役 部の問題はいろいろな名称が出ていますが、ご意見として受け賜り組織改正の時期にその趣旨を踏まえ処理をしたいと思えます。構造上一定の限界がありますが、課の配置は市民の皆様の利便性を考えながら実施してまいります。

教育センターについて

先生・生徒・市民が教育を目的として研修し、メディアを十分に活用するために集え、スタジオや資料も備えた専門的な施設として、独立した教育センターが清瀬市にも必要と思う。将来展望を含め、清瀬市の考えを伺う。学校教育部参事 本市の現状は、教育センターの機能を主に学校教育指導室で行っています。将来的には、教育センターという組織を独立させ、さらに機能を充実させていくことが望ましいことだと考えています。



公明党 金子 征夫

骨太方針・二〇〇六と 今後の財政運営について

国・地方ともに行財政改革は正念場を向え、また、少子高齢社会における社会保障制度の存続、地震や犯罪など防犯・防災対策の強化が必要だ。国の骨太方針などを踏まえ、中長期の市政運営に対する基本的な考え方を聞きたい。市長 中長期の市政運営です

が、自治体の経営の面では改革をさらに進め、財政構造の弾力化を進め、政策面ではハードからソフトの事業に重点を移すこと、都立東高校、清瀬小児病院、仮称大和田公園の3大課題を位置づけること。

食育基本計画の策定と 具体的な取り組みについて

平成17年に食育基本計画が作られた背景には、食を大切に心する心の欠如、不規則で偏った食事、肥満や生活習慣病の増大、食の安全や海外への依存などがあげられている。総合的な食育の推進と基本計画策定について見解を伺う。助役 都の推進計画を基盤として本市の計画を検討することは大事であると考えています。そういう方向で今後、経済課を中心として、健康推進課等、その他の関係機関等と連携をし、まとめていきたいと思っています。

耐震化促進条例制定と 総合的な耐震化を問う

いつかは起こる地震ではなく、今起きている地震ではない。地震、首都圏を震源とする直下地震に対して、建物の耐震性は地震に強い都市づくりの生命線である。公共施設及び民間住宅の耐震支援や耐震化計画の策定について伺う。総務部長 計画の策定には、財源問題等と併せて検討が必要で、東京都の耐震改修促進計画がまだできていない状況ですので、今後、東京都などの動向を踏まえ、よく精査して検討を行っていく必要があると考えています。



公明党 西畑 春政

栄養教諭の配置について

「全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会」が開催され、最新の食育の実践報告があった。文科省は、現在栄養教諭の配置は、26道府県で平成19年度からは全県での配置を期待すると言っています。東京都教育庁の見解を伺います。学校教育部参事 都では栄養職員の配置状況や栄養教諭の役割等を踏まえ、効果的かつ効率的に栄養教諭への切りかえを行うべきか検討する必要があります。当面の間、食育リーダーを任命して、食育を推進してまいります。

妊婦健診の助成について

子どもを生み育てやすい環境を整えることは、政治に課せられた大きな責任です。子育てに奮闘している世帯から強く望まれるのは、経済的な支援の一つ妊婦健診費用です。母体の健康を守る観点からも積極的な市の支援を求めます。健康福祉部参事 妊婦健診は、妊婦健康診査受診票という形で助成しています。23週までの前期に8千620円、後期5千740円、本人負担から差し引かれることになっています。26市23区共通で妊娠届の提出時にお知らせしています。

自治会のシステム強化と 自主防災組織の設置

住民情報の把握、伝達がス

ムーズに行われるなど、防犯・防災の観点から自治会の重要性が指摘されています。市内の自治会を災害時に自主防災組織に変わらざるを得ない地域の構築と他の地域には自主防災組織の設置を求めます。総務部長 自主防災組織の設置については、特に自治会の置については、特に自治会のない地域は組織がなく難しいと思われませんが、消防署と連携を図りながら進めていかなければならない課題だと考えています。



生活者ネット・民主党 原 まさ子

農産物直売所の新たな 展開と生産履歴の公開を

直売所の開設から2年が経過し、市民から農産物の補充、開催日や時間の延長、加工品の取り扱いを求める声が上がっています。また、作物の栽培履歴の開示もポジティブリスト制度の実施から必要です。新たな展開の考えを伺います。市民生活部長 現在の直売会を農産物や他の食品も含め、規模を大きくした農協の直売センターに移行するため、調整を図っているところです。栽培履歴の公表は、安全な野菜を提供するためにも必要なので関係者等と協議します。

多様な子どもたちの 居場所の確保を求める

子どもの育ちを応援するには、親が働いている、いないに関わらず、安心して過ごせる多様な居場所を保障することが必要です。児童館も少ない現状と、来春予定の「放課

後子どもプラン」の取り組みについての見解を問う。

教育長 放課後子どもプランを実施していくためには、居場所の確保や取り組みの方策、管理体制なども含めて、総合的な視野で考える必要があります。このプランの詳細が示された後、関係所管で検討していきたいと思っております。

容器包装生産者の責任を市民に転嫁すべきでない

容り法の完全実施は歓迎するが、本来生産者が持つべき容器包装処理費用を市民に転嫁すべきではない。リサイクル費用削減のため、市民と事業者への啓発と、飲料自販機管理者に自主回収徹底を求め、条例改正等を実施すべき。



生活者ネット・民主党 実 斉藤

市民生活部長 生産者の方に一部はお願いしていますが、やはり回収費用は相当かかってきています。ですから、自動販売機で売ったものは自分のところで回収していただく、このように考えています。

認知症の改善策に「回想法」などの活用を

昔のオモチャなどに触れながら記憶を呼び戻し、脳の活性化を図る「回想法」は音楽療法とともに認知症の対策に有効といわれています。

取り入れる自治体や施設が多くなっているが認知症の改善に検討できないか伺います。

健康福祉部長 回想法は脳を活性化させ、気持ちを元気にするアプローチで、認知機能



清瀬21の会 市川としお

災害時における避難所の運営方法について

災害が発生した場合、学校などに避難所が開設されるのは地域防災計画などに明記されています。

しかし、防災倉庫の開閉や施設などの施錠の解除や防災用品の配布など、誰が、どのように行うのか伺います。

総務部長 避難所の運営マニュアルのようなものをつくって避難所の運営や物資の補給をどうするかといった実際の動きがわかるように、そんな例示をいま作成していますので、そういった中で解決していきたいと思っております。

災害時における市民の個人情報把握について

災害が発生した場合、短時間で安否確認や救助活動が必要となります。家族構成や生活状況などの把握は大変重要な要素ですが、個人情報保護との関係で進んでいないのが現状だと思っております。

今後の対応を伺います。

総務部長 民生委員の方々に、75歳以上の高齢者世帯への全戸訪問を実施することとなりまして、各要援護者の同意のもとに集められた情報を災害時における支援情報として活用できるよう検討しているところです。

「夕張ショック」と本市の財政改革について

この6月、夕張市が、国の管理下で再建を進める財政再建団体の指定申請とのニュースは、全国の自治体に大きなショックを与えました。

翻えって、本市の状況は、どのようなものであるのか、一時借入金等の状況等ご見解を伺う。

財政担当部長 一時借入金は、国が全国的な調査を行い、本市では適正であるとの報告を受けています。

一時的に多額の支払時期に当たる年末や年度末には、一時借入金によって賄うこともあります。

「行政パートナー制度」について

行財政改革の目指すところは、短期的のみならず中長期的にも持続可能な市政を確保していくことです。その一つは、スリムな効率のよい市役所の創造にあります。

「行政パートナー制度」も有効な手法と思っておりますが、所見を伺う。

企画部長 行政パートナーに近い制度を模索する傾向は、全国的に広がっているものと考えられます。本市におきましても、サービスの低下なく、いかに行政のスリム化を図れるか、行政パートナーも含め方策を研究していきます。

野塩西原児童遊園の整備を

ここは、この地区の子どもの遊び場としては、最大規模の所ですが、現状は、照明も無い荒れた状態です。

防犯灯設置を含む他の児童遊園と同等レベルの整備をとる声が寄せられています。ご見解を伺います。

建設部長 野塩西原児童遊園は、適正な維持管理を実施して利用しやすいようにしたいと思っておりますが、全体的整備には相当な改修費が見込まれるため、難しいと思われまいます。街灯の設置は検討していきたいと思っております。

暮らし高齢者に援助できる環境や、「お年寄り110番の家」などを設ける必要がある。

健康福祉部長 ふれあい協力を募集充実方向ですので見守りボランティアの関係は今後の課題とさせていただきます。

昨年と今年の電力消費量を比べ、省エネが実行できていれば、エコマネーに計算するなどしている地域がある。市民が実行できるエネルギー節約を、エコマネーとして創設し、それらを地域通貨と連動できないか、検討して欲しい。

市民生活部長 市民の皆様は協力を求める省エネとエコマネーの連動はどのような手法がよいか、今後研究をしていきます。



清瀬 自民 クラブ 粕谷いさむ

道路整備の必要性と今後の計画について伺う

下宿で下道と言われている市道0105号線は生活道路としても重要であり、地域の住人も拡幅整備を望んでいる。また、周辺には人工芝のサッカー場など多くのスポーツ施設があり利用度は高い。整備の必要性についての見解は、建設部長 市道0105号線の整備の必要性は認識しているところですが、地元の皆様との合意形成を図ってからすべきものと考えており、現段階では財政的にも相当難しいものと思っておりますので、ご理解いただきたいと思います。

学校体育館に避難生活に必要な簡易設備の設置を

緊急時の避難場所としても体育館の耐震化は重要である。しかし体育施設という性格上避難生活をする上で必要な設備は整っていない。長期の避難が必要となった場合の最低限の設備を整えることが一層の安心安全に繋がると思うが、建設部長 避難住民が安心して生活を送るには、物資や機械等を備蓄していくことが重要である。避難所の小中学校等に備蓄コンテナのようなものを設置していくようなことを考えていかなければならないと思っております。

親子の絆について

育児支援タクシーや小学校の放課後教室等が打ち出されている。これも少子化対策の一つではあるが、親殺し子殺しが日常的に起きています。親子の繋がりを社会全体の課題として考えることも大切な子育て支援と思うが如何か。

教育長 親子の絆の薄さ、人間関係の希薄さは社会全体の課題であるというふうに認識しています。親子の絆を、親子の繋がりをしっかりとつくりたいための子育て支援策が考えられなければならないと思っております。



清瀬 自民 クラブ 渋谷のぶゆき

まちづくり委員会の活動と今後の展望について

まちづくり委員会では市民の代表者により活発に議論されていますが、今までにまちづくり委員会に提案された件数と、市に提言した件数を伺うとともに、委員会の活動を今後どのように広報していくか伺います。

企画部長 これまで受付けた市民提案は67件で、市に6件の提言をいただいています。PRにつきましては、毎年委員会の報告会を兼ねたまちづくりフォーラムを開催するほか、市報でも特集を組むなど随時行っています。

中里五丁目の道路を改善できないか

中里五丁目の畑の中の道路は、市民の生活のために利用されていますが、雨が降ると非常にぬかるみ、困っています。市民から改善を要望する

小児医療の課題について

小児病院は年間1万5千人の救急患者を受け入れている。統合に伴い多摩北部医療圏の中でどう受け持つか、清瀬市として多摩北部医療センターの整備、小児科の先生の確保が必要であると考えているが、取り組み状況を伺う。

親と子の関係

声がありますので、市としても改善する方向で検討できないか伺います。

建設部長 昨年から道路拡幅計画を立てて地主さんと交渉を開始してきました。ご協力を得て一部拡幅できましたので、今年度から排水管理工事を実施することになりました。今後も順次拡幅整備を続けていく考えであります。

廃てんぷら油を利用した環境教育について

廃てんぷら油は処理場でも処理が難しい状況です。そこで、廃てんぷら油から石けんを作って再利用する試みが行われています。こうした試みを実施することで、子どもたちに循環型社会をつくる意義を育てられないか伺います。

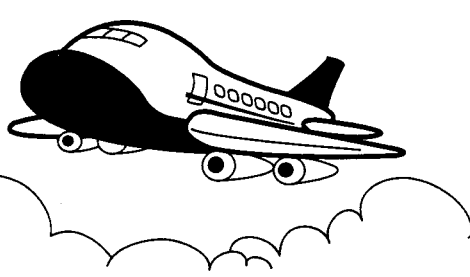
学校教育参事 油脂石けんをつくることで油の再利用を理解し、循環の仕組みについて学ぶことができます。考えますので、授業研究や環境教育指導資料等を作成の際には活用させていただきたいと考えています。



清瀬 自民 クラブ 田中 長夫

野塩西原児童遊園の整備を、ここは、この地区の子どもの遊び場としては、最大規模の所ですが、現状は、照明も無い荒れた状態です。防犯灯設置を含む他の児童遊園と同等レベルの整備をとる声が寄せられています。ご見解を伺います。

建設部長 野塩西原児童遊園は、適正な維持管理を実施して利用しやすいようにしたいと思っておりますが、全体的整備には相当な改修費が見込まれるため、難しいと思われまいます。街灯の設置は検討していきたいと思っております。



つきましては、まず多摩北部医療センターの体制整備が重要なことです。準夜間小児救急医療の拡大、小児科の医師の確保、ベッドの拡充が課題だということで現在進めています。



清瀬 自民
クラブ
中村 清治

下宿三丁目、水再生センター周辺の道路整備について

この地域はこれまで道路や環境整備面で取り残されていた。内山運動公園サッカー場が整備され、来場者が増えて、他市からも大勢の方々が来ています。内山運動公園までの案内標識の設置と周辺道路整備、街灯設置を望む。

建設部長 案内標識は現況調査をしてみたいと考えています。周辺道路の改修整備は道路と歩道形態、イチョウの剪定など踏まえながら検討してみたいと考えています。道路照明は道路改修整備と一体で設置したいと考えています。

宅地開発区域内道路と市道接続道路拡張について

市内各地に大型開発戸建住宅や集合住宅が建築され、周辺道路や開発区域内道路が整備後に市道認定となるが、接続道路の中には旧来の狭い市道に接続され、火災等緊急時に円滑な活動が妨げられ日常も不便。住環境整備を伺う。

建設部長 市といたしましては、開発に合わせた拡張整備の計画はできませんが、周辺の状況、地域の要望、地権者の意向、理解など幅員の条件が整備されたときは、拡張整備をしていきたいと考えています。



清瀬 自民
クラブ
友野ひろ子

第4次財政改革への展望について

これまで、行財政改革は着実に進み、成果を上げてきている。更に財政規律を高める必要がある。その中、平成21年度を初年度とする後期基本計画を控え、市民センター等の公共施設の建て替え等、どう取り組まれるのかを問う。

市長 清瀬の持っている個性をどれだけ磨きかけられるかです。緑とか水とか農業とか、或いは子育て、教育についても評価を高める取り組みが必要だと考えます。経営体質の改善に努め課題解決に努めたい。

保険証と臓器提供 意思表示カードについて

日本では毎年約90万人の1%弱の7千人が脳死と言われ、病気で臓器提供の待機者は1万3千人で数多くの人は移植を希望しながら亡くなる。厚労省は政府管掌保険証に臓器提供意思表示欄を設ける。国保保険証の表示対応を伺う。

市民生活部長 国民健康保険の被保険者証の様式は、施行規則に規定されています。被保険者証に臓器提供の意思表示欄を設けることは、施行規則の改正等を伴いますので、都等に情報の提供をしていきたいと考えています。

市民税や国民健康保険税等の不納欠損対策

税の収納率向上は財政運営の重要施策であるが、17年度で市税5千528万円、国保税8千540万円余りが不納欠損となる。国保税滞納者には資格証明書発行で対処しているが、稲城市の収納率向上施策は他市を上まわる。対策を伺う。

下宿の内山運動公園のサッカー場・野球場が人工芝等で新しく整備され、きれいなサッカー・野球に親しむ人々や多くの市民は大喜び

である。夕方になると周辺が暗く、街灯の設置を道路整備も含めてお願いしたい。

建設部長 周辺道路整備は、ぜひ整備したいと考えていますので、今後関係部署と協議していききたいと考えています。道路照明は数か所に防犯灯があるだけなので、道路整備と一体で整備したいと考えています。

中里都宮の跡地利用について

中里都宮が高層になり、これまでの部分が広く空き地となつている。昨年同様「草刈り」をお願いしたい。またいつまで、このままの何も建たない状態なのか。それまでの間「子どもたちの遊び場」などに利用できないかを問う。

建設部長 草刈りは、実施予定でしたが、雨のために延びている様子です。ご理解ください。都に對しまして、一時間開放による広場として無償使用できるよう申し入れをしています。よい返事が得られていないところです。



清瀬 自民
クラブ
石井 秋政

清瀬物産館（まちの駅）構想、商業と農業を結ぶ

商店街の店舗を活用し、葉付きサラダ大根など清瀬特産の農産物やニンジン関連のジャムや菓子などの特産品の販売、地域紹介や観光スポットの案内、喫茶室やトイレ設置など憩いの場を提供する情報発信センターの設置を求める。

民生生活部長 まちの駅は、

その地域の農産物や特産品を販売するとともに、観光案内やトイレなどを整備したもので、全国で43か所設置されています。今後先進市の実態調査を初め、商工会等と協議をしていききたいと考えています。

ボランティア情報の一元管理とメニュー作り

団塊世代の受け皿作りの成否は、地方自治体の運営を大きく左右する。その培った経験、知識、能力を地域で発揮できる仕組みを作ることが肝要である。分散化されたままの情報を統一し、一覧化したメニュー作りが急がれる。

企画部長 市民活動センターは情報センターとして情報を一元管理していく必要があると思っています。

登録団体情報のデータベース化を終えましたので、一覧化したメニューは間もなくまとまります。

在宅介護を支える老健施設などの充実を求める

厚労省は、社会的入院を解消するため2012年度までに現在の療養病床を半減する計画を立てた。しかし、在宅介護の環境は十分ではなく、サービス水準を維持し向上するためには通所介護を支える施設作りの充実が必要である。

健康福祉部長 市は、国の整備指針や東京都の地域ケア整備構想の動向を十分注視しつつ、第4期介護保険事業計画策定の中で、療養病床の転換に伴います対応を図っていくこととなりますので、ご理解をお願いしたいと思います。

平成25年多摩国体にサッカーの市内開催を求める

都では多摩国体の競技会の会場地選定希望の本調査を進



清瀬 自民
クラブ
渋谷金太郎

アメリカで大感激ステージ 和太鼓ロック「ゲビル」

市内生まれ、在住のロックバンドゲビルが劇的な全米デビューを飾った。市が支援してきた和太鼓の文化活動から育ったともいえる。文化豊かなまちは魅力があり人が育つ。夢を形に市長所信ですが改めて市長の文化への夢を問う。

市長 都市の顔は文化によって形成されると言われています。行政の文化が個性を競い、その個性を街の魅力に繋げていかなければと思います。魅力ある都市は成長する都市だからです。個性をどう高めていくかです。

清瀬産農産物ブランド条例で更なる信頼の確立を

清瀬市農業実施計画に、市民はより安全で新鮮な農産物とともに環境にやさしい農業を求めるとあります。この認識の下に、栽培履歴・農薬の使用回数等の基準を定めブランドの信頼を高める為に条例の活用を提案するが如何か。

助役 この条例提案の問題については、まちづくり委員会の方でもその議題が上がっているようなので、ご質問いただいた趣旨を踏まえたお願いと、検討を委ねたいというように考えています。

団塊世代の地域デビューを意識した施策について

地域と行政が支え合う新たな公共サービスが問われる中、団塊世代がもっている知識や経験の地域社会に還元する活躍の場は多くあり、そうした力を地域づくりに役立ててい

くための仕掛けづくり施策について見解を伺う。

企画部長 市民活動へのきつかけづくり、動機づけでは6月に団塊の世代交流会を開催していますが、今月「いま、創年とまちづくりがおもしろい」と題した講演会を開催するほか、10月には市民活動実践発表会を開催する予定です。

学校教育における農業活動の取り組みについて

農業を通じて学ぶことは多く、生き物にモノサシを置いて考えるようになることで心も豊かになり「心の教育」の具体的な手段である。

農業を総合学習の中で必修にするなど、日常的に取り組むことについて見解を伺う。

学校教育部長 農業体験は収穫の喜びとともに環境問題に対する考えや生きる力を育み、有効な教育活動であります。野菜の栽培体験や給食への食材使用を通して地場産野菜への愛着や誇りについても高めていきたいと考えています。

破綻法制について

現在の財政再建団体制度は未然防止策がなく破綻基準も甘いことから、破綻法制の整備に向け総務省は検討しており、債務免除の検討など民間並みの厳しい財務改革を迫る新たな枠組みの骨格案が明らかになったが、見解を伺う。

財政担当部長 地方分権の行きつくところが破綻法制の導入ではないかと思いますが、国と地方の役割分担を明確にし、地方の仕事に見合った財源を移譲し、地方が自立できる基盤をつくるのが先決ではないかと思っています。

